

□ 出張報告書
 ■ 会議議事録

書類番号 : 創研-DB13-109

作成日 : 平成25年 7月 1日



住友精密工業株式会社

件名

2013年7月度部内会議議事録

部課名

研究部

認可



審査

ト

作成

久野

日 時	平成25年7月1日(月)15:00～17:00	場 所	FC研究部会議室
出席者	八木常務、上森部長、高橋技師長、久田技術主幹、内田G長、 孫崎M、西田M、佐藤G長、今西M、高祖M、法龍院AM、久野		
関連資料	2013年7月部内会議資料		
配布先	出席者×1		

下記にアクション事項をまとめる。

1. 共通

- (1) 1Qの部門会議は従来の形式で7月19日 10:00～11:00です
- (2) 8月9日に予算編成会議があります。
- (3) 次回より、資料作成担当名から、高橋技師長、高祖 Mを外すようにしてください。

2. 研究開発状況報告

2.1. 基盤技術連携グループ

(1) ALM 調査

- ・強度試験結果について
メーカー値とは→イオスの純粋な粉末サンプルの値
通常の展伸材との比較は→展伸材の強度は表中のMMPDSの値であり、かなり向上している。
- ・Tiの造形関係
装置を開けるときの粉塵爆発の心配があるので、十分冷めた状態で開けて取り出し、また、作業服は爆発の衝撃を緩和するため宇宙服のように分厚い。
- ・熱交の依頼サンプルの材質は→アルミ熱交である。
- ・樹脂用廉価版造型機購入について→多少価格は高額になっても構わないので、将来のモックアップ成型などへの利用をにらみ、250口程度のサイズの造形できるものを選定すること。

(2) Northfinder／宇宙用高精度 MEMS ジャイロ

- ・ 少量生産時のNFのSPPへの支払30万円の内訳は→ヘッド20万＋調整費10万。
- ・ 出力のドリフトについて→ウェーブワイヤが主原因と考えるが、材質の違い(SPP:アルミアノダイズ、SKK:パーマロイ)なども考えられる
- ・ 収束時間や環境試験にまだ複雑な問題があるが、その点をどうまとめるかを良く詰める事。
- ・ NFの販売は創事業部を通じて行う件について→他の開発案件も含めて、研究部で少量販売する場合は創事業部を通しておこなうこと。
- ・ JAXA関連では、transducers2013で得られた情報を元によると、他の研究チームの5倍程度の性能が出ている。
- ・ 上記の成果は、JAXAとの共願ではなく、SPP単独でかまわないと考える。
- ・ JAXAとの成果については10月に行われる(場所は米子)宇宙科学技術連合講演会でJAXA笹田氏が発表する予定。

2.2. 複合材料実用化グループ

(1) HTCC

- ・ TASCサンプルの評価データは、実測データ測定値、そこからAIスキン層の影響を除いた C/AI 層を計算値として表記している。最新のTASC-11, 12は AI 単体よりも悪い。TASC側では、データを安定させるためにAIスキン層をやめる方向で検討している。

CONFIDENTIAL

本資料の内容に関わる全権利は、住友精密工業株式会社(SPP)に帰属するものであり、書面によるSPPの承諾なしで、配布の目的以外に本資料を流用・複製・第三者へ提示することを厳禁する。

SUNATOMO PRECISION

(2) 潜水艦複合材プロペラの件

- ・ 業務移管についてはあまり長い時間をかけず、短期間で引継ぐこと。生産時に必要ならばフォローし対応すること。

(3) Side-Stay の件

- ・ 全体の中の位置づけを考えて開発を進めること。

2.3. 材料・プロセスリサーチラボ

(1) 航機コア技術強化コラボレーション

- ・ マイクロクラック対策として、神戸商工会のマッチング案件にも同様のものがあつた。これらも利用して対応すること。

(2) 熱交AI材防食関連

- ・ 腐食試験については試験を実施する背景や全体像をわかりやすくまとめること。
- ・ 新膜厚計の評価試験は、関係部門や客先と協議し抜けのないようにしっかり行うこと。

(3) 代替クロメート

- ・ 客先へのプレゼンは何のために行うのか？客先に伺いを立てるのではなく、こちらから提案していくようにすること。
- ・ MILに承認された薬品はこれだけなのか？また、外観の違うものは無いのか？もしあれば、それらのものは使用できないのかしっかり調査すること。

(4) 分析定例業務等

- ・ 新しい金属顕微鏡の導入に伴い、投影機の観察領域もカバーできるのならば、投影機の廃棄も視野に検討のこと。

2.4. 知財・技術管理 G

- ・ 研究部の知財担当の変更 山中M→柴崎AM(旧MEMS関連は大矢AM)
- ・ また必要に応じ、関連部門の担当が対応することも可(例;ORV関係の特許は内田G長)

以上